

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日
(借主側)	(借主側)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
機械装置及び運搬具	機械装置及び運搬具
(百万円)	(百万円)
取得価額相当額	取得価額相当額
3,217	4,025
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
1,530	2,074
期末残高相当額	期末残高相当額
1,687	1,951
その他 (有形固定資産)	その他 (有形固定資産)
(百万円)	(百万円)
取得価額相当額	取得価額相当額
6,442	6,865
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
3,981	4,063
期末残高相当額	期末残高相当額
2,460	2,801
ソフトウェア	ソフトウェア
(百万円)	(百万円)
取得価額相当額	取得価額相当額
486	475
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
354	412
期末残高相当額	期末残高相当額
132	63
合計	合計
(百万円)	(百万円)
取得価額相当額	取得価額相当額
10,146	11,366
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
5,865	6,549
期末残高相当額	期末残高相当額
4,280	4,817
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法によっております。	(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法によっております。
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額
(百万円)	(百万円)
1年以内	1年以内
3,763	3,792
(2,094)	(2,081)
1年超	1年超
6,277	6,897
(3,665)	(3,792)

合計	10,040 (5,759)	合計	10,690 (5,873)
(注) 1 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。		(注) 1 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。	
(注) 2 上記の()内書は、転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額であります。		(注) 2 上記の()内書は、転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額であります。	
前連結会計年度 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日		当連結会計年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	(百万円)	③ 支払リース料及び減価償却費相当額	(百万円)
支払リース料	4,207	支払リース料	4,391
減価償却費相当額	4,207	減価償却費相当額	4,391
④ 減価償却費相当額の算定方法		④ 減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	
2		2 オペレーティング・リース取引	
		未経過リース料	(百万円)
		1 年内	10
		1 年超	12
		合計	22
(貸主側)		(貸主側)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引		リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引	
① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高		① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高	
	機械装置及び運搬具		機械装置及び運搬具
	(百万円)		(百万円)
取得価額	26	取得価額	7
減価償却累計額	25	減価償却累計額	7
期末残高	1	期末残高	0
	その他(有形固定資産)		その他(有形固定資産)
	(百万円)		(百万円)
取得価額	635	取得価額	467

減価償却累計額	604	減価償却累計額	443
期末残高	31	期末残高	23
	合計		合計
	(百万円)		(百万円)
取得価額	662	取得価額	474
減価償却累計額	629	減価償却累計額	451
期末残高	32	期末残高	23
前連結会計年度		当連結会計年度	
自 平成 13 年 4 月 1 日		自 平成 14 年 4 月 1 日	
至 平成 14 年 3 月 31 日		至 平成 15 年 3 月 31 日	
② 未経過リース料期末残高相当額		② 未経過リース料期末残高相当額	
	(百万円)		(百万円)
1 年以内	2,195	1 年以内	2,181
	(2,195)		(2,181)
1 年超	3,873	1 年超	4,003
	(3,841)		(3,979)
合計	6,069	合計	6,184
	(6,036)		(6,160)
(注) 1 未経過リース料期末残高相当額の算定は、営業債権の期末残高等に占める未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額の割合が低いため、受取利子込み法によっております。		(注) 1 未経過リース料期末残高相当額の算定は、営業債権の期末残高等に占める未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額の割合が低いため、受取利子込み法によっております。	
(注) 2 上記の () 内書は、転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額であります。		(注) 2 上記の () 内書は、転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額であります。	
③ 受取リース料及び減価償却費		③ 受取リース料及び減価償却費	
	(百万円)		(百万円)
受取リース料	2,503	受取リース料	2,502
減価償却費	5	減価償却費	—